

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 15,640,436 | 流動負債 | 8,614,114 |
| 現金及び預金 | 4,912,661 | 支払手形 | 1,555,061 |
| 受取手形 | 601,490 | 工事未払金 | 3,849,508 |
| 完成工事未収入金 | 7,668,870 | 短期借入金 | 1,200,000 |
| 未成工事支出金 | 1,720,669 | 未払費用 | 762,187 |
| 棚卸資産 | 218,151 | 未払法人税等 | 365,098 |
| 繰延税金資産 | 292,595 | 未成工事受入金 | 729,988 |
| その他 | 250,078 | 完成工事補償引当金 | 10,198 |
| 貸倒引当金 | △ 24,082 | 工事損失引当金 | 33,690 |
| 固定資産 | 6,188,597 | その他 | 108,380 |
| 有形固定資産 | 3,288,610 | 固定負債 | 975,208 |
| 建物 | 1,474,961 | 長期繰延税金負債 | 1,347 |
| 構築物 | 74,091 | 退職給付引当金 | 622,497 |
| 機械装置 | 68 | 役員退職引当金 | 58,931 |
| 車両運搬具 | 33,859 | 執行役員退職引当金 | 20,923 |
| 工具器具備品 | 60,545 | 負ののれん | 41,828 |
| 土地 | 1,616,665 | その他 | 229,680 |
| リース資産 | 28,418 | 負債合計 | 9,589,323 |
| 無形固定資産 | 81,036 | (純資産の部) | |
| 投資その他の資産 | 2,818,950 | 株主資本 | 11,866,132 |
| 投資有価証券 | 2,078,191 | 資本金 | 2,204,000 |
| 従業員長期貸付金 | 44,912 | 資本剰余金 | 1,845,074 |
| 長期保証金 | 135,904 | 利益剰余金 | 8,097,451 |
| 繰延税金資産 | 460,767 | 自己株式 | △ 280,393 |
| 破産債権・更生債権等 | 10,550 | 評価・換算差額等 | 207,836 |
| その他 | 108,612 | その他有価証券評価差額金 | 207,836 |
| 貸倒引当金 | △ 19,989 | 少数株主持分 | 165,741 |
| | | 純資産合計 | 12,239,710 |
| 資産合計 | 21,829,033 | 負債・純資産合計 | 21,829,033 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------------|------------|------------|
| 売 上 高 | 26,639,138 | |
| 完 成 工 事 高 | | |
| 兼 業 事 業 売 上 高 | 213,690 | 26,852,828 |
| 売 上 原 価 | | |
| 完 成 工 事 原 価 | 23,700,019 | |
| 兼 業 事 業 売 上 原 価 | 26,237 | 23,726,257 |
| 売 上 総 利 益 | | |
| 完 成 工 事 総 利 益 | 2,939,118 | |
| 兼 業 事 業 総 利 益 | 187,452 | 3,126,571 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 2,386,231 |
| 営 業 利 益 | | 740,340 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 7,284 | |
| 受 取 配 当 金 | 35,011 | |
| 負 の の れ ん 償 却 額 | 33,523 | |
| そ の の 他 | 21,184 | 97,003 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 21,947 | |
| そ の 他 | 6,601 | 28,549 |
| 経 特 別 利 益 | | 808,794 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 45 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 108,714 | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 15,544 | |
| そ の 他 | 830 | 125,135 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 売 却 損 | 941 | |
| 電 話 加 入 権 評 価 損 | 30,253 | |
| そ の 他 | 7,273 | 38,468 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | | 895,461 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 401,336 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 30,415 | 431,751 |
| 少 数 株 主 利 益 | | 14,502 |
| 当 期 純 利 益 | | 449,207 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

【1】連結計算書類を作成するための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結しております。
連結子会社の数 5社
連結子会社の名称 緑邦産業株式会社
邦友電気工業株式会社
株式会社事業開発社
東邦電気広島株式会社
株式会社JTE
東邦電気隅田川株式会社については、清算に伴い連結子会社から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

【2】重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - ② その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ① 未成工事支出 個別法
 - ② 材料貯蔵品 移動平均法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）
主な耐用年数
建物・構築物 8年～50年
その他 3年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産債権更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
 - (3) 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 執行役員退職引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、執行役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額4億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、3,012,725千円であります。

5. その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんは5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性の無いものについては発生年度に全額償却しております。

8. 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価方法

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更による損益に与える影響はございません。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

9. 追加情報

当連結会計年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【3】連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,580,526千円

【4】連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式11,880,000株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成20年6月2日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 89,708千円

1株当たりの配当額 8円

基準日

平成20年3月31日

効力発生日

平成20年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月1日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 89,651千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの配当額 8円

基準日

平成21年3月31日

効力発生日

平成21年6月29日

【5】1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,077円41銭
2. 1株当たり当期純利益 40円08銭

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本計 |
| 平成20年3月31日残高 | 2,204,000 | 1,845,074 | 7,737,952 | △ 277,914 | 11,509,112 |
| 当連結会計年度の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △ 89,708 | — | △ 89,708 |
| 当期純利益 | — | — | 449,207 | — | 449,207 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △ 2,479 | △ 2,479 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 | — | — | — | — | — |
| 当連結会計年度の変 動 額 合 計 | — | — | 359,499 | △ 2,479 | 357,020 |
| 平成21年3月31日残高 | 2,204,000 | 1,845,074 | 8,097,451 | △ 280,393 | 11,866,132 |

(単位：千円)

| | 評価・換算差額等 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | | |
| 平成20年3月31日残高 | 695,862 | 167,163 | 12,372,137 |
| 当連結会計年度の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △ 89,708 |
| 当期純利益 | — | — | 449,207 |
| 自己株式の取得 | — | — | △ 2,479 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 | △ 488,025 | △ 1,421 | △ 489,447 |
| 当連結会計年度の変 動 額 合 計 | △ 488,025 | △ 1,421 | △ 132,427 |
| 平成21年3月31日残高 | 207,836 | 165,741 | 12,239,710 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。